

CI-NET 利用状況調査「Web small 版」実施状況報告（案）

1. アンケート実施概要

(1) 実施目的

CI-NET 導入企業に対する CI-NET 利用の実態把握および普及のための課題把握

(2) 実施対象

CI-NET 電子証明書利用企業のうち、電子証明書取得更新手続き以外の目的での使用を許諾している企業 6,300 社

(3) 実施時期

2019 年 11 月 21 日～2019 年 12 月 4 日

(4) 回収状況

全回答数 : 2,209 社

回収率 : 35.1%

2. 集計結果報告（概要）

(1) 回答企業のプロフィール

建設業許可業種は、全体の 44.5%でとび・土木工事業が最も多い結果となった。また、主たる建設業許可業種についても、全体の 14.9%でとび・土木工事業が最も多い結果となった。

営業地域に関しては、全国展開していない企業が全体の 76.3%であったため、地域に特化した企業が多かった。また、都道府県単位の営業地域は、東京都が全体の 35.3%を占めており、営業地域の上位 5 県は関東地方であった。

(2) CI-NET の利用状況

回答企業の 96.9%が受注者の立場で CI-NET を利用している。

2018 年度における取引のうち、電子商取引の割合（取引件数）が半数を超えた企業は全体の約 1/4 であった。一方で、電子商取引の割合（取引件数）が 80%を超えた企業は、全体の 1/10 であった。

(3) CI-NET の利用対象業務

利用業務は、「注文請け」が最も多く、96.6%が利用している。次いで、「出来高報告・請求」が 81.1%、「購買見積回答」が 59.4%となっている。なお、全体傾向は前回調査（2017 年）時点と大きな変化はなかった。

(4) CI-NET の導入メリット（受注者の立場）

CI-NET の利用企業の殆どが 1 次下請の企業であるが、2 次下請電子商取引の展開に関しては、約 9 割の企業が「今のところ考えていない」と回答している。一方で、展開に前向きな企業は 6.0%（83 社）存在している。

現在、CI-NET で取引を行っている企業数は、約半数の企業が 1 社という結果であった。

(5) 今後の展開

受注者の電子化率を向上させるため CI-NET を導入してほしいゼネコンとして、714 社があげられた。また、ゼネコンに拡大してほしい業務として、回答した約 3 割の企業が「支払い通知（受信）」をあげている。

(6) CI-NET に係る要望

CI-NET への意見や要望、課題、困りごと等に関しては、各業務への要望、CI-NET の簡素化に関する意見があげられた。

(7) まとめ

■CI-NET 利用の実態調査結果

- CI-NET の利用対象業務は、2017 年に実施した結果と比較すると全体の傾向に大きな変化はなく、依然「注文請け業務」が最も利用されている。一方で、「購買見積回答」は、2017 年に実施した結果と比較すると約 5%減少している。
⇒ スモールスタートとして「注文請け業務」を利用されている企業に対して、利用業務の拡大を促すようなアプローチ方法を検討する必要がある。
- CI-NET を使用している企業に拡大して欲しい業務は、2017 年に実施した結果では、最も多い回答が「出来高報告・請求業務」であったが、今回の利用状況調査では、「支払い通知（受信）」が最もニーズが多い結果となった。
⇒ 「支払い通知（受信）」のニーズが最も多い結果となっているが、CI-NET において「支払い通知（受信）」を利用している企業は少なく、他システムで利用している企業が多いのが現状である。今後は、ニーズがある「支払い通知（受信）」と CI-NET の在り方について検討していく必要がある。

■普及のための課題

- CI-NET を導入してほしいゼネコンとして、714 社の企業名があげられた。また、導入して欲しいゼネコンと利用したい業務は、「注文請け」が最も多かった。この数値に示されるように、依然導入を希望されているゼネコンは多く、普及展開は急務と考えられる。今後は、重点的なアプローチ策を検討する必要がある。
⇒ 第 4 次 3 カ年計画（2020 年度）計画の活動方針において、「CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動」および「CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備」を設定し、重点的に普及活動を実施する。
⇒ 導入して欲しいゼネコン等に対して普及活動を行う際に、「注文請け」からのスモールスタートを促すアプローチを実施する。
- 2 次下請への展開の希望について、約 9 割の企業が「今のところ考えていない」と回答しているが、展開に前向きな企業は 3.8%であった。CI-NET を普及展開するためには、2 次下請けへの展開は重要である。そこで、今後は、前向きな姿勢を見せている企業へ、どのようなアプローチ（普及ツールや説明会等）が効果的であるか確認していく必要がある。
⇒ 第 4 次 3 カ年計画（2020 年度）計画において、2 次下請けへの展開を希望している企業にアプローチを実施し、2 次企業（協力会社）を受注者とするために必要な調査および普及活動に取り組む。

- 一方で、「問 12 現在 CI-NET を行っている発注元企業数」のアンケート結果から、発注元企業数 0 社（＝CI-NET を利用していない企業）が 4%程度存在していることを確認した。これは“CI-NET を利用している発注企業と工事を行うために加入したが、それ以降利用していない企業”等のケースが考えられる。2017 年に実施した結果では、発注元企業数 0 社（＝CI-NET を利用していない企業）が 10%程度であったため減少はしているが、今後、このような企業が改めて CI-NET を利用するように取り組んで行く必要がある。

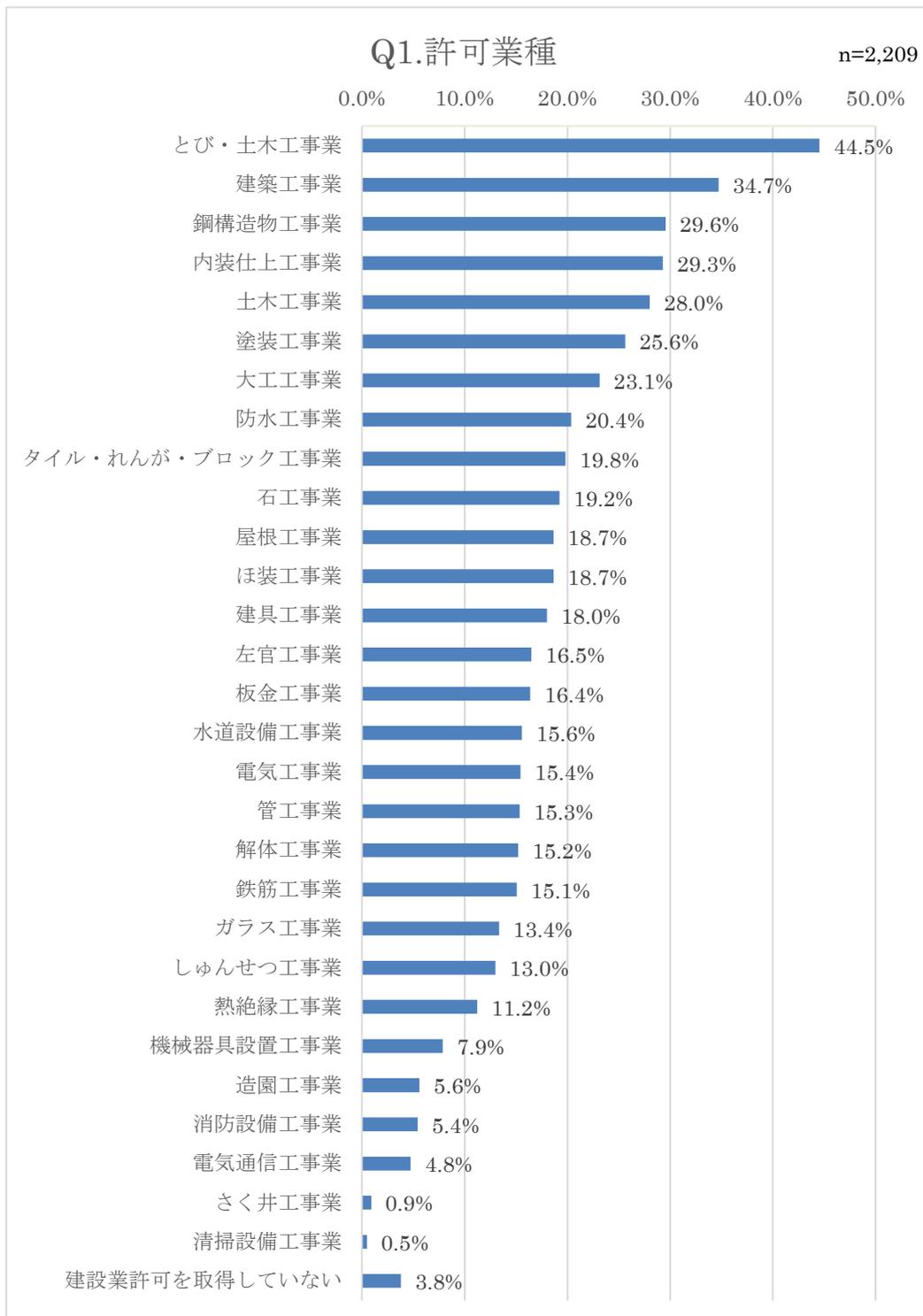
⇒ 発注元企業数が 0 社の企業に CI-NET を利用していただくことを目的に、発注元企業数が 0 社の企業が導入を希望しているゼネコンを普及アプローチの候補に挙げる。また、導入を希望しているゼネコンの中には、既に CI-NET を利用している企業が含まれているため、CI-NET 利用企業を把握していただく取り組みが必要である。

3. 集計結果報告

3.1. 回答企業のプロフィール

(1) 許可業種、その他の業種

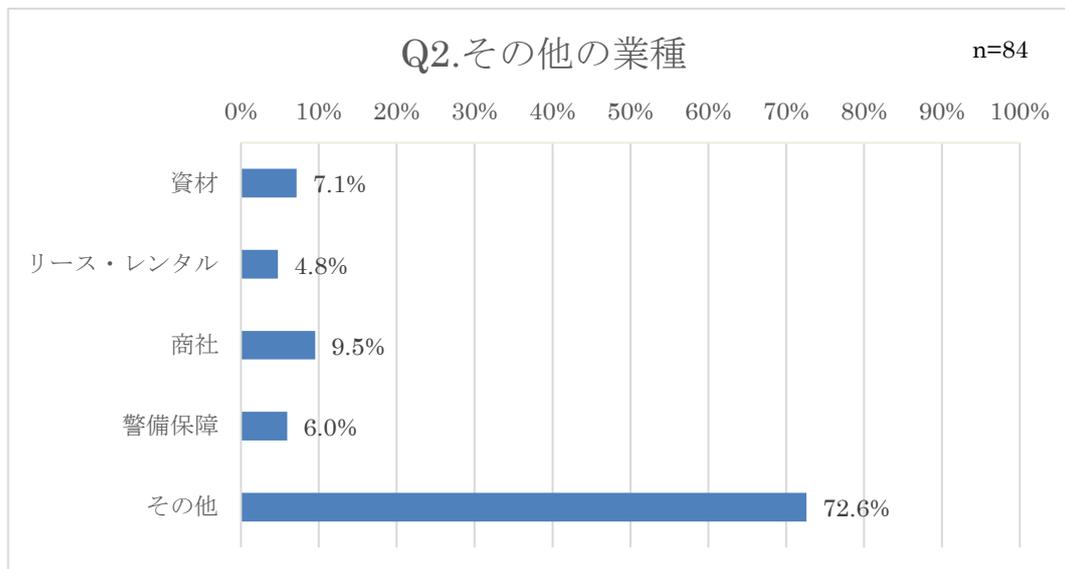
- 問1 貴社の「建設業許可業種」を以下の選択肢からすべて選んでください。



・「建設許可業種」は、とび・土工・コンクリート工事が最も多く、次いで、建築工事業、鋼構造物工事業、内装仕上工事業、土木工事業、塗装工事業が多い結果となった。

<問1で30を選んだ方（建設業許可を取得していない）へ>

- 問2 貴社の業種について、次の選択肢の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。「5.その他」を選ばれた場合は、空欄に具体的に内容をご記入ください。



「5.その他」とご回答いただいた企業の業種・業務内容

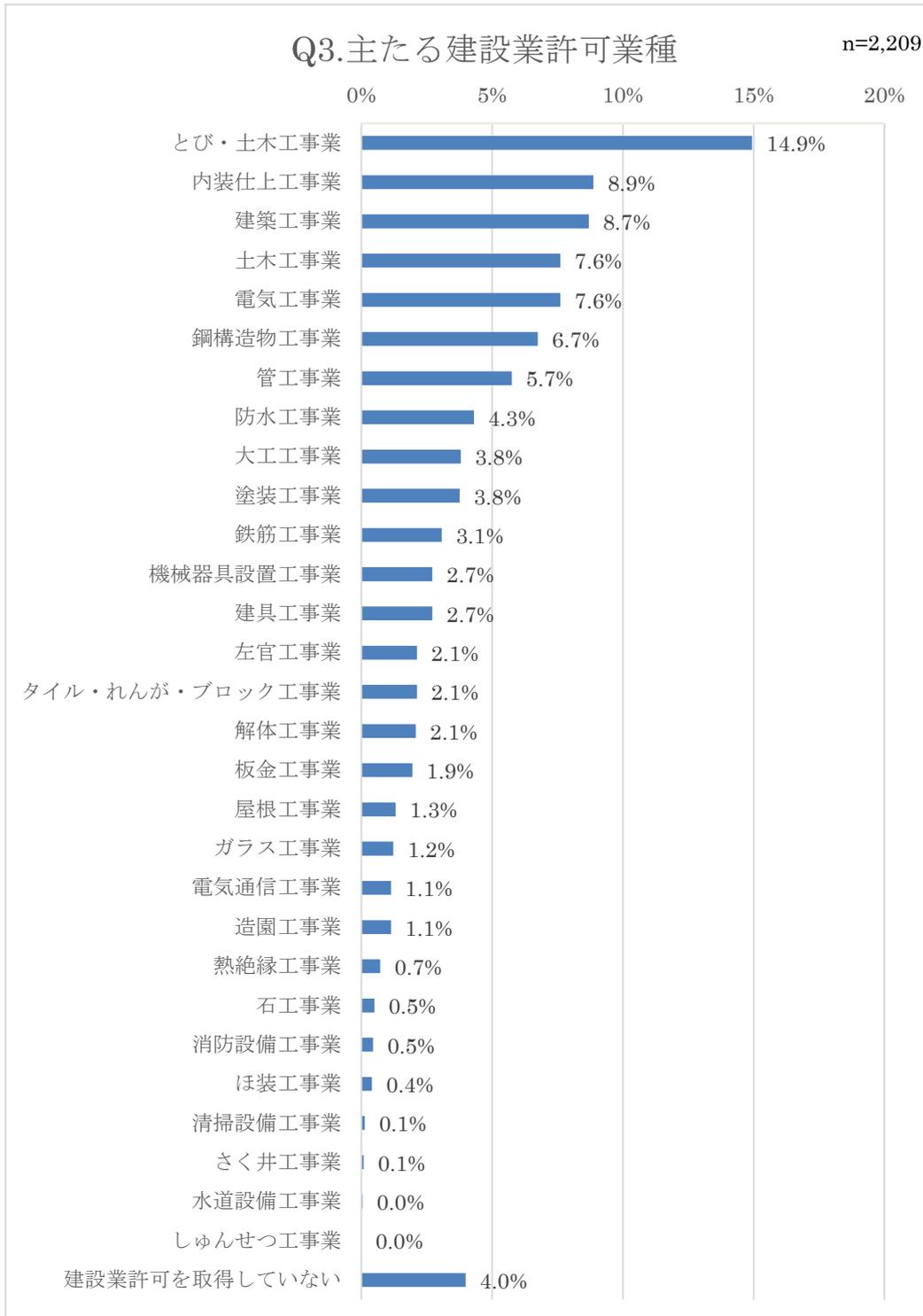
No.	業種・業務内容	回答企業数
1	非破壊検査業	12
2	建設コンサルタント（設計事務所）業	5
3	測量業	5
4	運送業・輸送業	4
5	清掃業	3
6	補償コンサルタント	3
7	測量・設計	2
8	セメント・コンクリートに関する調査や試験	2
9	ソフトウェア業	1
10	屋外広告業（看板）	1
11	家屋調査	1
12	開発許認可、測量、地質調査、	1
13	軌条（レール）の販売とリース等	1

No.	業種・業務内容	回答 企業数
14	共同受注販売	1
15	空調設備業	1
16	計量証明事業	1
17	建築積算業	1
18	建築電子データ(3Dモデル)の販売	1
19	検査	1
20	港湾運送事業	1
21	磁気探査	1
22	砂利・砕石生産販売および商社	1
23	竣工美装	1
24	産廃処理業	1
25	製造業（垂直搬送機、コンベヤなどのメーカー）	1
26	製本業	1
27	建築士事務所	1
28	測量・調査	1
29	第三者検査	1
30	電気管理技術者	1
31	地質調査業	1
32	副資材	1

※アンケートにご回答いただいた結果を集計しているため、誤回答が含まれている（Q1に記載している建設業許可業種を取得しているが、取得していないと回答している）場合がある。

- 問 3 Q1 で選択した建設業許可業種のうち、「主たる建設業許可業種」を以下の選択肢から 1 つだけ選んでください。

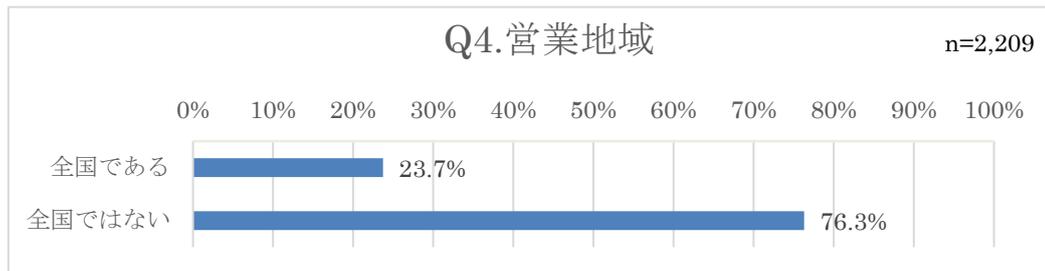
※「主たる建設業許可業種」とは、企業において複数の業種に完工高が計上されている場合には、その割合が一番高いものを指す。



- 回答企業で最も多い「建設許可業種」と同様に「主たる建設業許可業種」は、とび・土工・コンクリート工事が最も多く、次いで、建築工事業、鋼構造物工事業、内装仕上工事業、土木工事業、塗装工事業が多い結果となった。

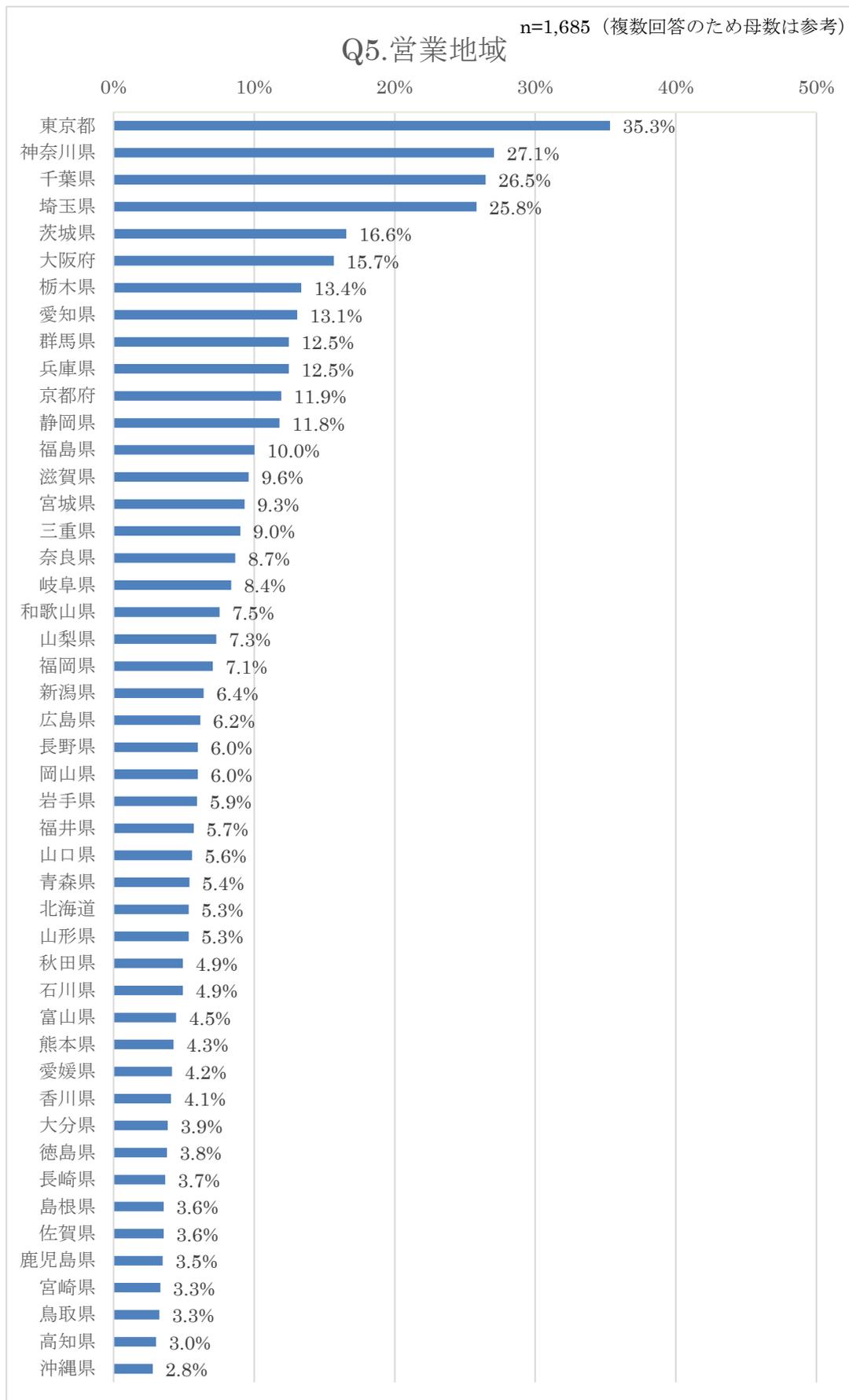
(2) 営業地域

■ 問 4 貴社の営業地域は全国ですか？



- 営業地域は、全国展開していない企業が全体の 76.3%であった。
- 回答いただいた企業は、地域に特化した企業が多い結果となった。

■ 問5 貴社の営業地域を都道府県単位でいくつでも選んでください。

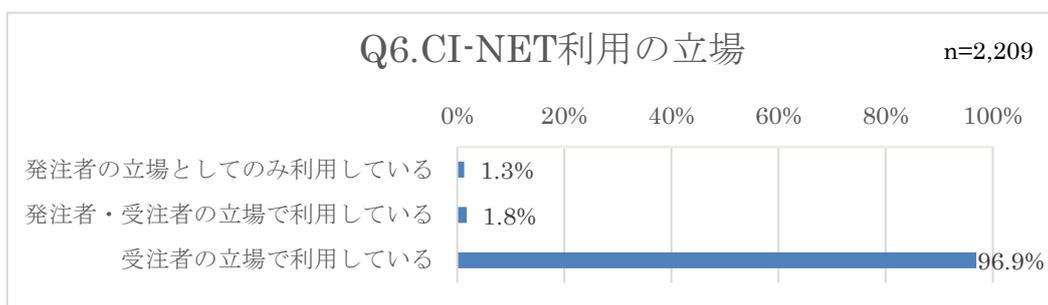


- 都道府県単位では、東京都が最も多く、関東地方を営業地域としている企業が多い結果となった。
※営業地域が全国である企業 524 社は含まれていない。

3.2. CI-NET の利用状況

(1) CI-NET 利用の立場

- 問 6 貴社では、CI-NET をどの立場で利用されていますか？

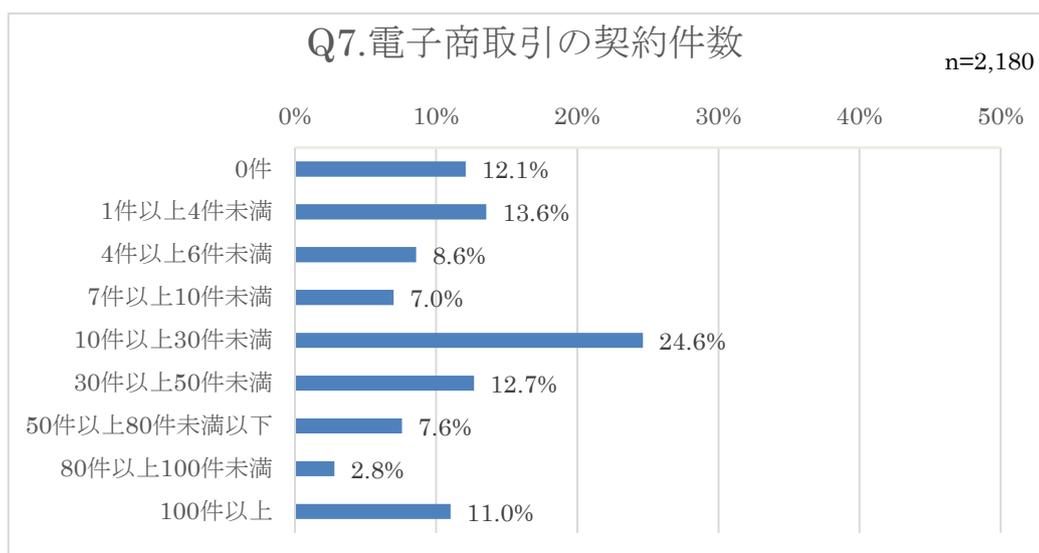


- 回答していただいた約 97%の企業が CI-NET を受注者の立場で利用している。

<問7から問15までは、問6で2または3を選んだ方（CI-NETを受注者の立場でご利用いただいている方）におうかがいします。受注者の立場でご回答ください。>

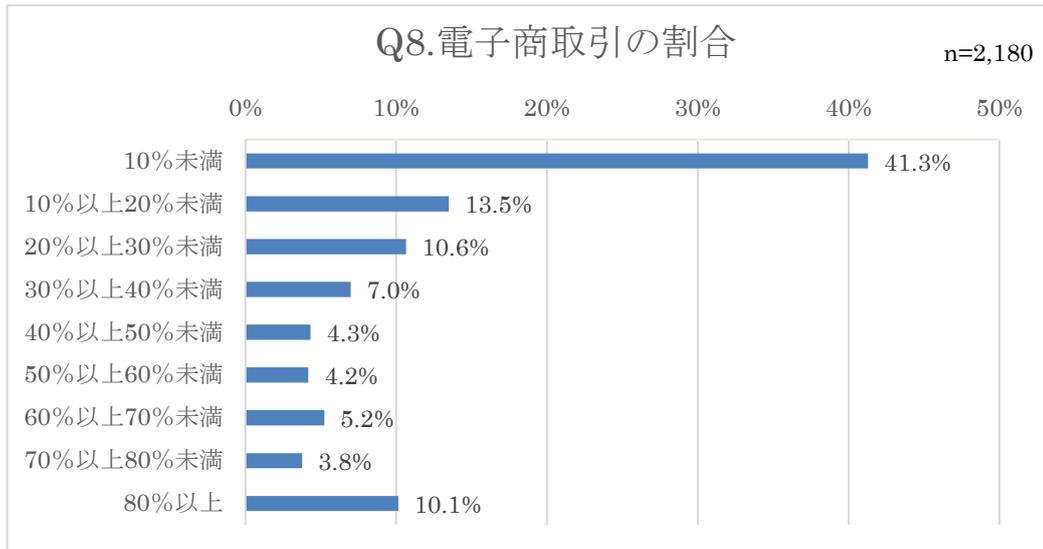
(2) 電子商取引の契約件数、割合

- 問7 貴社の2018年度(2018年4月～2019年3月)の電子商取引を行った契約件数を、以下の選択肢の中から1つだけ選んでください。



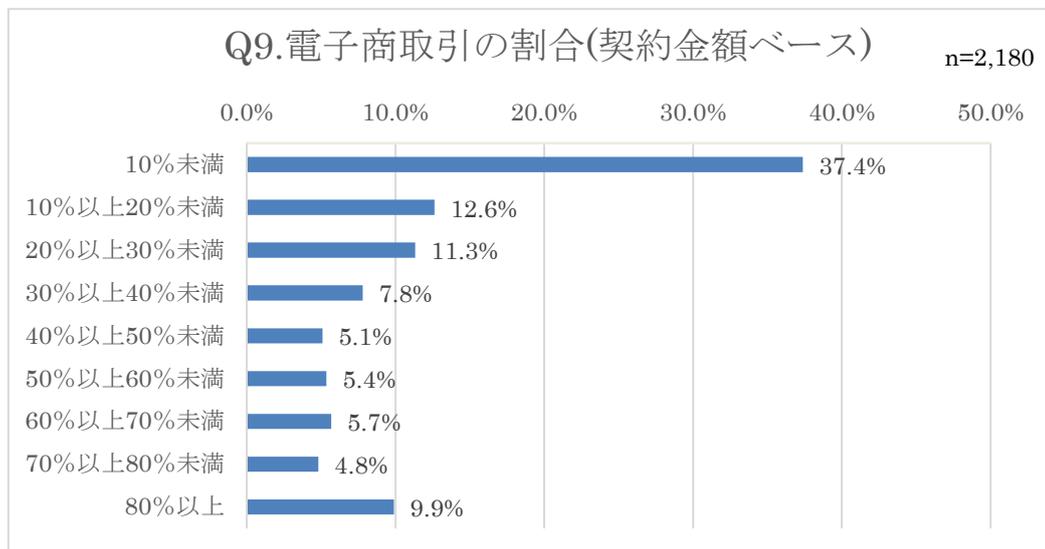
- 昨年の1年間における取引のうち、電子契約を行った契約件数は、回答いただいた企業のうち24.6%の企業が10件以上30件未満実施している結果となった。

- 問 8 貴社の 2018 年度(2018 年 4 月～2019 年 3 月)の主要な取引のうち、電子商取引の割合を「取引契約件数ベース」でお答えください。



- 昨年の 1 年間における取引のうち、電子商取引の割合は、回答いただいた半数近くの企業が 10%未満で実施している結果となった。
- 80%以上で実施していると回答いただいた企業は、10.1%という結果であった。

- 問 9 貴社の 2018 年度(2018 年 4 月～2019 年 3 月)の主要な取引のうち、電子商取引の割合を「契約金額ベース」でお答えください。

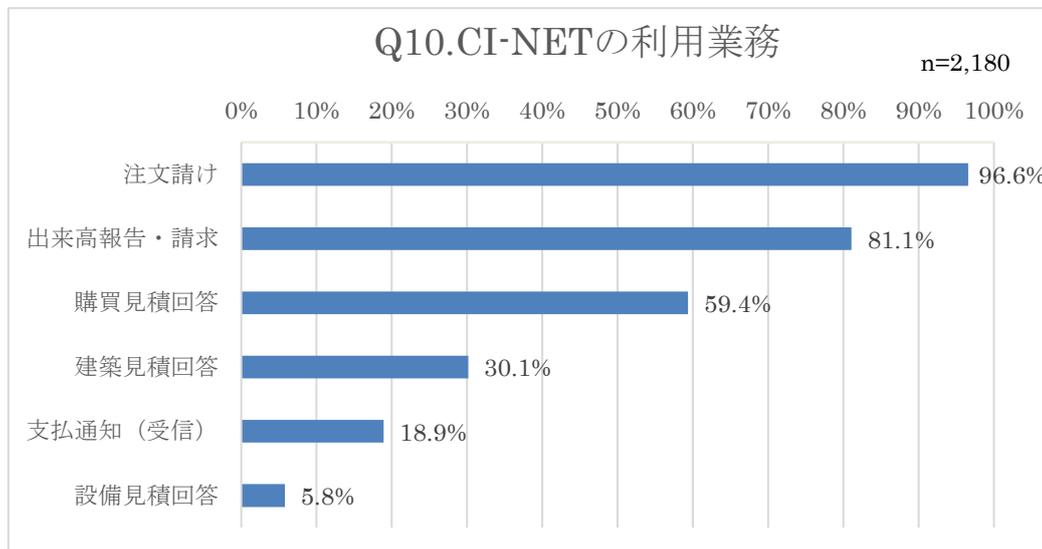


- 昨年の 1 年間における取引のうち、電子商取引の契約金額の割合は、回答いただいた 37.4%の企業が 10%未満で実施している結果となった。
- 80%以上で実施していると回答いただいた企業は、9.9%という結果であった。

3.3. CI-NET の利用対象業務

(1) CI-NET の利用業務

- 問 10 貴社内で普段 CI-NET でご利用いただいている業務を、以下の選択肢の中から、いくつでも選んでください。

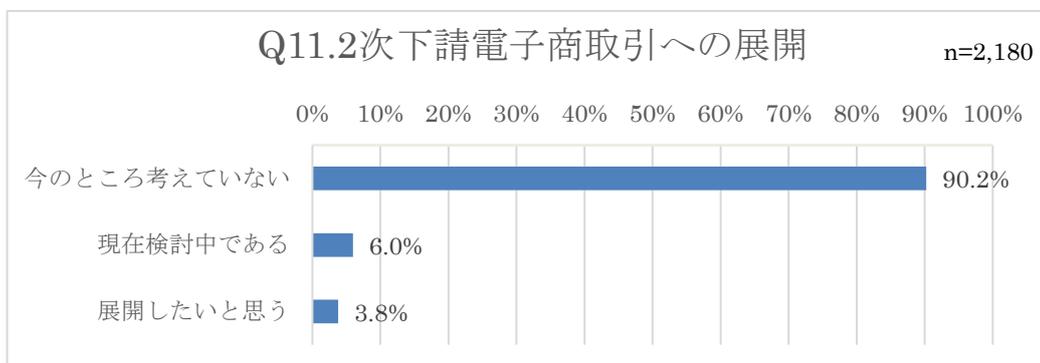


- CI-NET で利用している業務は、最も多い業務が「注文請け」となっており、ほとんどの企業で利用している結果となった。
- 「出来高報告・請求業務」および「購買見積回答業務」においても、半数以上の企業が利用している結果となった。

3.4. CI-NET の導入メリット、費用対効果（受注者の立場）

(1) 2次下請電子商取引への展開

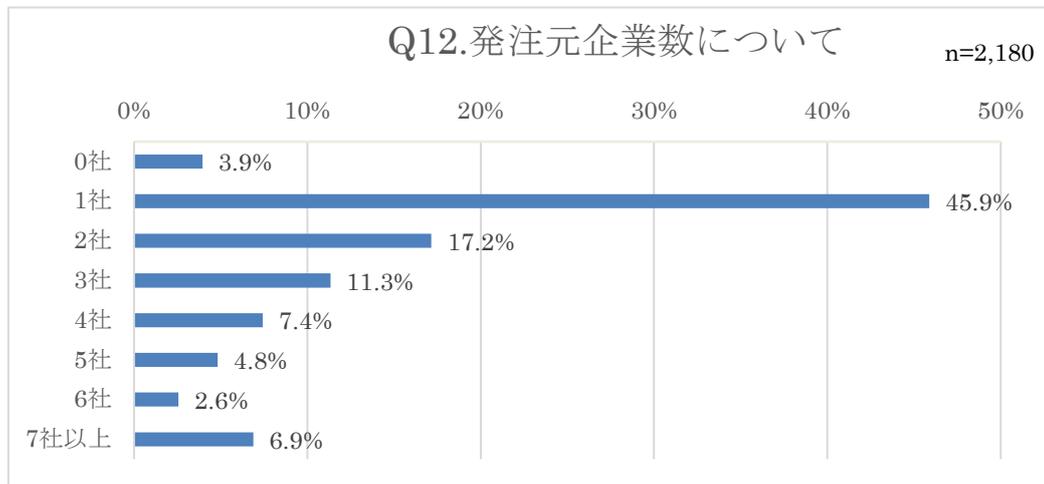
- 問 11 貴社が 1 次下請で電子商取引をご利用の場合、2 次下請電子商取引を展開したいとお考えですか。



- 1 次下請で電子商取引を利用している企業は、2 次下請電子商取引の展開について「今のところ考えていない」と回答いただいた企業が 9 割以上であった。
- 2 次下請けへの展開に前向きな企業は、3.8%という結果であった。

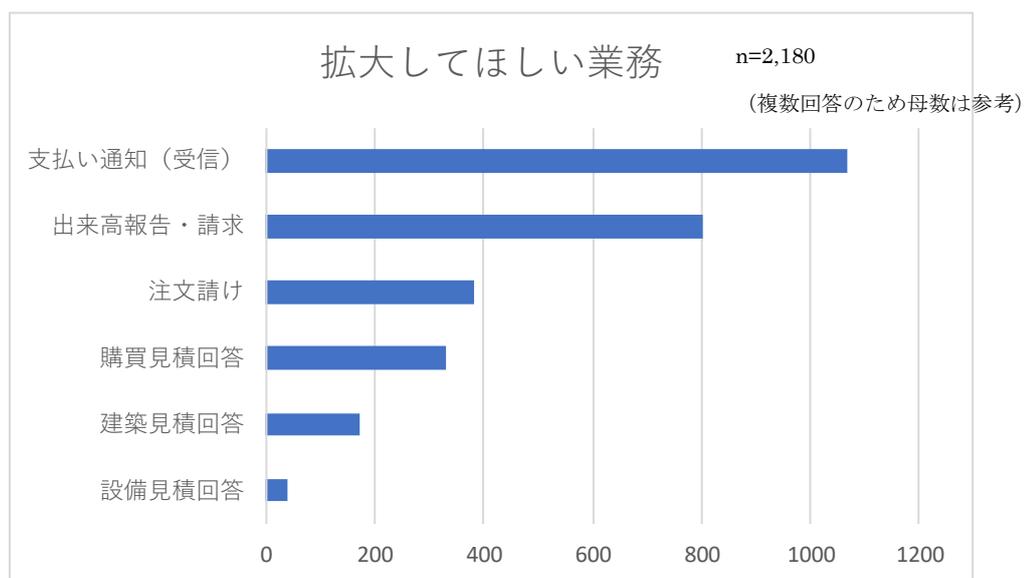
(2) 発注元企業について

- 問 12 貴社が現在 CI-NET を行っている発注元企業数を、以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



- 現在、CI-NET を行っている発注元企業数について、1社と回答した企業が 45.9% を占めている。

- 問 13 貴社が現在 CI-NET を行っている発注元企業を、以下の空欄に具体的にゼネコン名（発注者名）をいくつでもご記入ください（6社以上の場合は、上位5社）。また、そのゼネコン（発注者名）と CI-NET でご利用いただいている業務および拡大してほしい業務（例えば注文請けだけでなく出来高請求まで拡大してほしい等）がございましたら、以下の選択肢の中からいくつでも選んでください。



- 現在、CI-NET を利用している企業としてご回答いただいた企業名は、非公開とさせていただきます。なお、利用業務については、問 10 をご確認ください。
- CI-NET 利用企業に拡大してほしい業務は、「支払い通知（受信）」が最も多く、約 1,100 社が拡大を希望している。次いで、「出来高報告・請求」が約 800 社、「注文請け」が約 400 社という結果であった。なお、CI-NET 利用業務を拡大してほしい企業としてご回答いただいた企業名は、非公開とさせていただきます。

3.5. 今後の展開

(1) CI-NET を導入してほしいゼネコン

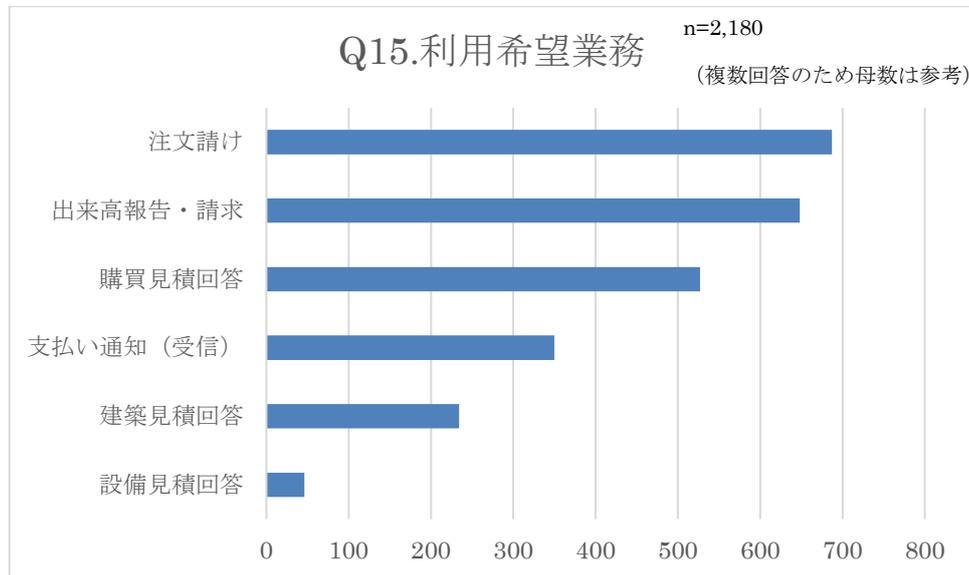
- 問 14 貴社が電子化率を向上させるために CI-NET を導入してほしいゼネコン（発注者）があれば、以下の空欄に具体的にゼネコン名（発注者名）をいくつでもご記入ください。以下 URL より「CI-NET を導入している総合建設企業等状況（2019 年 3 月末現在、敬称略）」を参考に、リストに記載のない企業名をご記入ください。

(URL:http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/cinet/riyou_joukyo.html)

そのゼネコン（発注者）と CI-NET で行いたい業務について以下の選択肢の中からいくつでも選んでください。

- 電子化率を向上させるために CI-NET を導入してほしいゼネコンについて、714 社があげられた。具体的な企業名は、非公開とさせていただきます。

- 問 15 そのゼネコン（発注者）と CI-NET で行いたい業務について以下の選択肢の中からいくつでも選んでください。



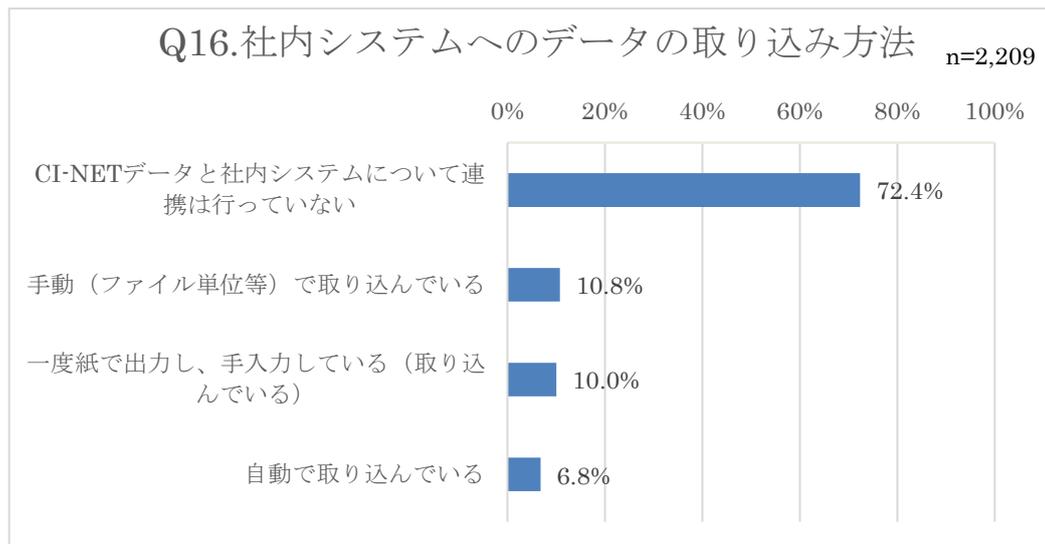
- CI-NET を導入してほしいゼネコン（発注者）と行いたい業務は、「注文請け」が最も多かった。次いで「出来高報告・請求」、「購買見積回答」の順で多い結果となった。

⇒CI-NET 未導入企業にスモールスタートを推奨する場合、「注文請け」を提案。

<最後に、すべての方（CI-NET をご利用いただいている方）におうかがいします。>

(2) 社内システムへのデータの取り込み方法

- 問 16 社内システム（自社構築システム、業務パッケージシステム等）に CI-NET データをどのように取り込んでいますか。以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



- 社内システムと CI-NET データの連携について、ご回答いただいた 7 割以上の企業が連携を行っていない結果となった。

⇒連携を行っていない企業に対して、連携システムの紹介・導入アプローチを実施。

(3) CI-NET データと連携しているシステム

<問 16 で 4. 以外を選んだ方へ>

- 問 17 社内システムと CI-NET データを連携している場合、どのようなシステムと連携していますか。

※具体的な企業名・ソフト名が掲載されているため、非公開とさせていただきます。

<問 17 で 5. を選んだ方へ>

- 問 18 商品名をご記入ください。

※具体的な企業名・ソフト名が掲載されているため、非公開とさせていただきます。

<問 17 で 7. を選んだ方へ>

- 問 19 商品名をご記入ください。

※具体的な企業名・ソフト名が掲載されているため、非公開とさせていただきます。

3.6. CI-NETに係る要望

(1) 申込手続きに関する要望

- 問 20 CI-NET 電子証明書の申込手続き等について、ご意見やご要望等、ご自由にご記入ください。

